論　説

誠実な市民を育むソーシャル・キャピタルの研究
－政府の効率性を改善する不正抑止効果の実証－

戸川　和成

要約

Putnam（1993）は『Making Democracy Work』の中で、統治パフォーマンスに影響を与えるソーシャル・キャピタル論の視座を提供したが、パットナムのソーシャル・キャピタル論には因果関係が曖昧だと批判されている。本研究はそれを問題意識とし、Boix and Posner（1998）が提示する因果モデルを検証した。その結果、日本においては「誠実な市民（遵法意識）」モデルに対する統計的有意性が認められた。ソーシャル・キャピタルは不正を認めない誠実な市民の醸成と関係がある。誠実な市民が多い地域ほど地方債務現在高を減少させる傾向がある。以上の分析から本稿では市民のソーシャル・キャピタルが政府の効率性を改善するメカニズムの一つとして「誠実な市民」モデルが考えられる。不正を認めないという規範を高める仕組みの中に、市民レベルのソーシャル・キャピタルが政府の効率性を改善する方策を考えることが出来よう。

キーワード：ソーシャル・キャピタル、パットナム、政府の効率性、誠実な市民

Abstract

In “*Making Democracy Work*”, Putnam (1993) provided his perspectives about the impact of social capital on government performances. However, the social capital theory of Putnam has been criticized as being vague on the causalities. This study tries to verify the causality by using a model developed by Boix and Posner (1998). According to my analysis, “honest citizen (rule compliance)” model is statistically associated with Japanese government performance. Social capital has positive effect on fostering honest citizens who do not to allow a fraud. It, in turn, reduces the debt of local governments. The higher the ratio of honest citizens in the local areas, the lower the burden of local debt.

Furthermore, this paper shows that social capital provides an “honest citizen” model which explains the causality between social capital and the performance of the local governments. It also reveals the fact that it is of vital importance to reduce economic disparity in order to enhance the performances of local governments.

Key words: Social Capital, Putnam, Efficiency of Government, Rule Compliance

１．はじめに

市民の要求に応え、政治的に公平で、つねに責任を持ちながら政府を運営することは民主主義国家の責務である（Dahl 1971:1; Almond and Verba 1963: 476）。この命題を遂行するためには集会・結社の自由、表現の自由、投票権、代議制度、情報公開制度などの民主主義国家を規定する法的諸制度の整備が不可欠といえる（Dahl 1971: 3）。市民にとって充分な制度パフォーマンスは制度を如何にデザインするかという問

題と深く関わっている。

このような制度が重要であるとする立場は制度パフォーマンス分析の主流である（Putnam 1993：9）。また、社会経済的近代化仮説[1]を主張する立場もある（Putnam 1993：11）。安定した民主政府における市民の特性として、読み書き能力や教育歴、そして所得を強調している（Almond and Verba 1963＝1974：9）。しかしながら、その仮説では十分に制度パフォーマンス説明できない[2]。

その上で、三つ目には、社会文化的要素が考えられる。代表的なものとして、ヴァーバらの『現代市民の政治文化』研究がある。彼らの主張はイギリス、アメリカ、メキシコ、ドイツ、イタリアを比較し、民主化が発展するモデルには「民主主義の公的な制度－普通選挙権、政党、選挙制議会－以上のものが必要である」とし（Almond and Verba 1963＝1974：3）、制度に加えて「政治文化[3]」の必要性を説いている。ヴァーバらの研究によれば、安定した政府には長い歴史の中で培ってきた「市民文化」[4]が重要なのである。

翻って、前述した政治文化の立場から制度パフォーマンスを考える上で、今日、有用な知見を提供している概念がソーシャル・キャピタル（Social Capital, 社会関係資本、以下ソーシャル・キャピタルと表記）である。とりわけ、Putnam（1993）の実証研究によって、人々の間に形作られるネットワークと、その中で醸し出される信頼と互酬性の規範というソーシャル・キャピタル[5]が安定した政府には重要であることが明らかとなった。ソーシャル・キャピタル研究は、制度を導入してもなお、説明することが困難な制度パフォーマンスに差異が生じるメカニズムを、市民の協調的な社会関係から導いており、政治学的に有用な示唆を与えたといえよう。

また、パットナムのソーシャル・キャピタル論は、政府の効率性を考える上で問題となる「集合行為のジレンマ[6]」問題を解消する手立てを市民の自発的協力と利他的行動のメカニズムから明らかにしている。この研究をさらに応用すれば、人々が容易に協力できる社会の中に、今日、厳しい財政状況でありながらも、例外なく直面する少子高齢化の問題を解決するメカニズムが発見されるかもしれない。ソーシャル・キャピタルは、深刻な財政状況でもなお、住民のウェルビーング（福利向上）を維持させるためのメカニズムとして機能するとも考えられよう。

しかしながら、パットナムのソーシャル・キャピタル論には因果関係の曖昧さの問題が残されており、先行研究で仮説が提示されているのに留まる。そして、市民レベルの実証研究からはソーシャル・キャピタルと政府の効率性を結ぶミッシング・リンクが未だ明らかとなってはいない。本研究は、この点を問題意識とする。しかしながら、ソーシャル・キャピタルは人々の間の中で醸成されるために、それは市民の間の中で、あるいは組織の中で、さらには広い社会や国家の間に広く偏在している。

本研究は、その点を鑑みた上で、まずは、市民レベルに議論を置く。そして、ソーシャル・キャピタルの効果が実証された知見を基にして、政府の効率性に影響を与えるモデルを構築する。それにより、日本

1　人口移動の増加、生活水準、教育水準、公衆衛生の上昇などの経済水準の発展による社会的・経済的変容は、富を増やし、中産階級の増大をもたらし、その結果、安定した民主政府が構築されることを強調している（Putnam 1993：83-84）。

2　ヴァーバらは『現代市民の政治文化』を論じた時代において、高度な経済発展を遂げたキューバとヴェネズエラの政治体制はラテン・アメリカにおいてどちらも独裁制と不安定の長い歴史をもっていることが挙げられている（Almond and Verva 1963：11）。

3　Almond and Verba（1963＝1974：12）は、政治文化を「その国民の中で特殊に配分されている政治的対象に対する指向のパターン」と定義づけさらに下位文化として、政治指向が宗教的指向と経済的指向と混同している「未分化型政治文化」、市民は政府の権威、アウトプットに意識を持つが、政治のインプットとしての自己意識が欠けている「臣民型政治文化」、政治システムのインプットとアウトプットの両面を意識する「参加型政治文化」に分類している。（Almond and Verba 1963：17-19）。さらにほとんどの政治文化は、多種多様な下位文化の混合物であるとしている（同書：377）。

4　コミュニケーションと説得の文化、そして合意形成をもたらす多様性の文化であり、成熟した市民文化が存在していたことにより、合意が形成されたとしている（同書：7-8）

5　パットナムは「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」（Putnam 1993＝2001：206-207）と定義している。

6　Putnam（1993：163-164）は「集合行為のジレンマ」の例として共有地の悲劇、公共財、囚人のジレンマゲームを取りあげている。Olson（1965＝1996：2）は、集合行為のジレンマについて「ある一集団内の個人の数が少数でない場合、あるいは共通の利益のために個人を行為させる強制もしくは他の特別の工夫がない場合、合理的で利己的個人は、その共通のあるいは集団的利益の達成を目指して行為しないであろう。」状況と定義し、集団の構成員の利益と集団全体の利益につながらない状況を説明している。

に通じると考えられるソーシャル・キャピタルと政府の効率性の関係を結ぶメカニズムを市民レベルの実証研究から考える事にしたい。

2．先行研究

2.1. 因果経路の批判と政府を機能させる５つの仮説

Putnam（1993）はイタリアの南部より北部の方が多元的で橋渡し型のソーシャル・キャピタルが高いから、制度パフォーマンスが高いという現象を歴史的に、かつ定量的に理解できる方法で明らかにした。その研究によって、ソーシャル・キャピタル研究が諸学者へのブレイク・スルーになったといえる。

しかしながら、パットナムの実証研究には指摘が多い。

Halpern（2005：174）の論考によれば批判は３つあり、大きく２つの意味を有する。一つは、因果関係が説明されていないことである。二つ目には、実証結果の一般性の問題である。それは政府を機能させるソーシャル・キャピタルの効果は、イタリア以外の国家でも適用するのであろうかという問題を指している。なお、ハルパーンは因果関係よりもむしろ、ソーシャル・キャピタルと統治パフォーマンスには双方向の関係があるという立場に立っている。

では、どのようにして、制度パフォーマンスを高めるのであろうか。Boix and Posner（1998）によれば、次の５つの仮説（A）～（E）が考えられる[7]。

(A)「合理的市民と競合的エリート」モデル

ソーシャル・キャピタルは公的利益を追求させ、人々の政治意識を高め、政治エリートに対し、適切な支持、批判、要求、監視を行い政治に訴える。ソーシャル・キャピタルは市民の政府に対するモニタリングを強化させ、政治エリートは市民の要求に応える政治エリートは市民要求に応えることに関心が高まり、効率的に義務を行使する。

(B)「遵法意識（誠実な市民）」モデル[8]

ソーシャル・キャピタルは政府と市民の間の取引コストを減らす。利他的行動に期待のインセンティブ

表１　Putnam（1993）以降のソーシャル・キャピタルと政府の効率に関して行われた実証研究のエビデンス

著者	国・地域	対象レベル	サンプル数	ソーシャル・キャピタル	統制変数	主要なアウトカム	主たる知見・結果
Cusack (1997)	ドイツ	コミュニティレベル	N=30	エリート間の信頼、一般的信頼、互酬性、市民活動	小・中規模自治体の集権的構造、人口、旧連邦政府ダミー、コミュニティーの紛争への応答率、	市民の主観的な統治パフォーマンスに対する満足度	エリートの間の信頼と政府エリートは、市民の満足度に統計的に有意にプラスの影響をあたえている。
Rice (2001)	アメリカ・アイオワ州	コミュニティレベル	N=114	居住する住民に対する信頼、政治的平等、Civic Engagement、所属する団体数、	人口、流動性、所得、年齢分布、民族多様性、所得格差	(a) 主観的な効率性と応答性 (b) 財政支出費・インフラ整備（道路・公園など）評価指標	構造的ソーシャル・キャピタルより認知的ソーシャル・キャピタルは主観的、客観的指標に影響を与える。
Knack (2002)	アメリカ	コミュニティレベル	N=50	・ボランティア行動者率 ・「良き政府」推進団体（good government groups） ・一般的信頼	1人当たり所得,高校卒業成人比率,州人口、社会政治的二極化,利益集団の密度,多様性、ジニ係数など	財政運営、資本運用、人材管理、成果志向の行政経営・IT化などから評価してできた格付け指標	一般的信頼・互酬性の規範は地方政府の統治パフォーマンスに正の影響を与える。
Tavits (2006)	アメリカ・ドイツ	コミュニティレベル（都市間比較）	（米）N=35 （独）N=85	・一般的信頼 ・ボランティア行動者率 ・インフォーマルな社交グループ	市長の権力、人口、貧困率、世帯主人口率	政策活性化（Policy activism） 行政効率性（Administrative efficiency）	ソーシャル・キャピタル指標のすべては政策活性化にはプラスの効果をもたらすが、行政効率性には統計的に有意な正の影響をあたえない。

出所）筆者作成

7　坂本（2010：129-130）は、Boix and Posner（1998）の因果モデルを４つのモデルに整理しているが、本稿は Boix and Posner（1998）が提示した５つのモデルを尊重し、列挙している。またモデルの意訳については坂本（2010b）の意訳を尊重している。

8　Boix and Posner（1998）の「Rule Compliance」モデルについて、坂本（2010b）は「統治されやすい市民」モデルと訳している。しかしながら、民主主義国家は国民主権を基礎としているため、本稿では「遵法意識（誠実な市民）」と訳している。

があるとき、我々の意識が法令順守の行動を促す。政府は、余計なコストがかからず、市民の信用を得るため、効率的に機能する。

（C）「市民的美徳」モデル

ソーシャル・キャピタルは市民の選好に影響を与える。ソーシャル・キャピタルは利他的主義の意識を育み、集合的利益に関心を向ける。市民はコミュニティに住むメンバーの生活の改善を求め、政治エリートに対して政策追求が容易になる。その結果、政府の統治パフォーマンスは向上する。

（D）「行政の効率」モデル

ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では改革法案などの起草についてお互いに妥協しあい、効率的作業が実現し、ガバナンスが促進される。さらにソーシャル・キャピタルは行政能力を向上させる。行政府内のソーシャル・キャピタルが豊かであれば、協調が促進され日和見行動が減少し、効率的行政が可能になる。

（E）「エリート間の協調」モデル

行政エリート内部の環境が外部に対して排他的である時、ソーシャル・キャピタルは、グループ外に対し強い排除性を持ち、互酬性の規範は、ネットワーク外部に負の影響をもたらす。さらにネットワークの境界を越えた協調関係が少なくなる。一方、分断が少ない環境では、橋渡し型ソーシャル・キャピタルが育まれ協調的交換が容易になる。

Boix and Posner（1998）は、上記のモデルを呈示している。ハルパーンは因果関係の曖昧さを指摘しているが、既に1990年代の後半において仮説が構築されている。それ故、必ずしもソーシャル・キャピタルが政府を機能させるというメカニズム自体が、曖昧なものとして批判されるものではない。

他方で、政府を機能させるソーシャル・キャピタルの効果を実証する研究は、パットナムの研究以後、表１の様に広がりをみせている。しかしながら、表１の先行研究によれば、Boix and Posner（1998）の因果仮説を支持しながらも、関連するモデルが複数あり、解釈が統一されていない。それを鑑みると、因果関係の曖昧さには検討の余地が残されている。

そこで本稿では日本のケースにおいてどのモデルが日本の市民のレベルで妥当し得るのかという問題に着目する。まずは、次節でソーシャル・キャピタルの効果を確認した上で、それ以降、表１に示す先行研究から得られる知見を整理することで、日本の市民レベルの研究として理解可能なモデルを抽出することにしたい。

2.2. ソーシャル・キャピタルの効果

表１の先行研究によれば、ソーシャル・キャピタルは「信頼・互酬性・ネットワーク」という広義の概念として共通している[9]。彼らは認知的ソーシャル・キャピタルの「一般的信頼」と「一般的互酬性」、そして構造的ソーシャル・キャピタルを構成する「ネットワーク：団体参加」に分けて、ソーシャル・キャピタルの影響を分析している。

そして、構造的ソーシャル・キャピタル（団体参加）の効果は、性質を分けて考える必要がある。Cusack（1997）は、独立変数としてソーシャル・キャピタル指標を設定し、政府の効率に与える影響を分析している。その結果、統治パフォーマンス[10]は一般的信頼、互酬性の規範と有意に関係があるとしている。それに対して、構造的ソーシャル・キャピタル（団体参加）は統計的に有意な影響を与えていない。しかし、Cusack（1997：41）は一般的信頼および互酬性の規範と団体参加には正の関係があるとし団体参加は認知的ソーシャル・キャピタルを醸成する機会であると位置づけている。

9　稲葉（2015a：36-37）は、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の構成要素をめぐる議論の一つに「広義の社会関係資本 vs。狭義の社会関係資本」を挙げ、「ネットワーク」にのみ着目する狭義のソーシャル・キャピタルの定義と、「信頼」・「規範」をも含めた広義のソーシャル・キャピタルに着目する定義の整理を行っている。その詳細については稲葉（2015a）を参照されたい。

10　Cusack（1997：34）は、統治パフォーマンス指標として地方政府に対する市民の満足度を使用している。

一方で、Rice（2001）の実証研究では団体参加は統治パフォーマンス指標[11]に正の影響を与えていることが報告されている[12]。Rice（2001）と Cusack（1997）の実証研究の結果からでは団体参加の効果は曖昧である。

それに対して、Knack（2002）の実証研究は明快である。Knack（2002）は団体参加の効果を検証する際、その活動の性質を分けて分析している。その結果、Knack（2002）は、アメリカの州政府の統治パフォーマンス[13]に影響を与える指標としては、良い政府グループメンバー[14]の有無と活動頻度が重要であるとしている。すなわち、地域の構造的ソーシャル・キャピタル（団体参加）は一様に影響を与えるのではなく、政治的参加を象徴する団体参加の影響が関連しているといえよう。

加えて、認知的ソーシャル・キャピタルが政府の効率性に寄与する知見は概ね整合している。先行研究によれば、異なる統治パフォーマンス指標を用いて、ソーシャル・キャピタルの効果を推量しており、認知的ソーシャル・キャピタルの効果は図 1（主観的/客観的統治パフォーマンスと認知的ソーシャル・キャピタルの関係）の様に整理できる[15]。

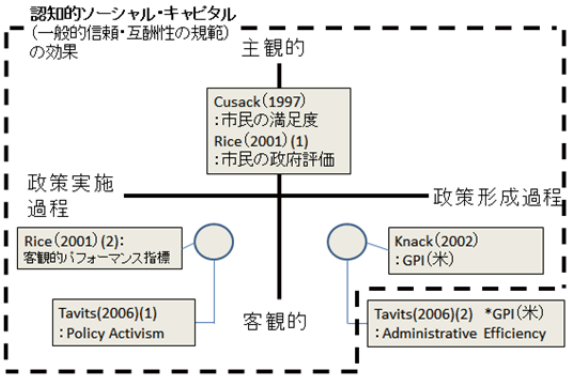
以上の縦軸と横軸からなる 4 象限に分類してみた結果、認知的ソーシャル・キャピタルは統治パフォーマンス指標の性質を問わず、大部分の研究において、統計的に有意に正の影響を与えている。

2.3. 統治パフォーマンスに影響を与える因果経路の考察

では、Boix and Posner（1998）が提示した因果モデル[16]のうち、どのモデルがソーシャル・キャピタルと関連しているのだろうか。

Putnam（1993：182）によれば、ソーシャル・キャピタルは市民の協調行動を容易にし、共通利益の達成を促進させるとしている。Knack（2002：773）は協調行動を容易にするソーシャル・キャピタルに富む市民ほど、公的利益に対する関心が増し、政治エリートに対する監視が高まるとしている。そして、その結果、統治パフォーマンスが改善されるという「合理的市民と競争的エリートモデル」を支持している。

その一方で、多くの研究では「遵法意識：誠実な市民モデル」が支持されている（Rice 2001; Knack



出所）筆者作成

図 1　統治パフォーマンスに影響を与える認知的ソーシャル・キャピタルの効果

11　Rice（2001：386）は客観的統治パフォーマンス指標として、各調査地点の居住地、都心部の道路や公園の状態を評価した 7 段階からなるパフォーマンス評価と財政支出費を設定している。また、主観的統治パフォーマンス指標としては、政府の応答性、効率性に対する市民の評価を用いている。

12　Rice（2001）は、統治パフォーマンス指標を客観的指標と主観的指標に分類し、それぞれの統治パフォーマンスに与えるソーシャル・キャピタルの影響を分析している。その結果、客観的統治パフォーマンス指標と構造的ソーシャル・キャピタル（団体参加）には有意な関係がみられないが、主観的統治パフォーマンス指標とは有意に正の関係があることが報告されている。

13　Knack（2002：775）は、統治パフォーマンス指標として、行政の政策形成過程における財務管理、資本管理、人的資源管理、目標管理（Management for results）、情報技術を反映した Government Performance Project（Governing Magazine and the Maxwell School of Citizenship and Public Affairs at Syracuse University の協力による）によって提供された制度パフォーマンス評価を用いている。

14　Knack（2002：777）は団体参加の指標として「良い政府グループ」（Good government groups）を設定し、他の団体参加と分離させてその効果を検証している。その指標は「女性有権者同盟」と「その他の政府を良く機能させることに関心のあるグループ（筆者、仮訳）」から成る。

15　図 1 は個々の研究で用いられた統治パフォーマンス指標を縦軸と横軸の基準によって分類し、認知的ソーシャル・キャピタルの影響を図示したものである。横軸は統治パフォーマンス指標が主観的な指標（市民の満足度など）によって、もしくは客観的な指標によって計測されているかを基準にしている。さらに縦軸は統治パフォーマンス指標が政策実施の過程において、もしくは政策形成過程において計測されているかを基準にしている筆者は、政策が決定されるまでの過程を政策形成過程と捉え、また政策が決定されてから実行するまでの過程を政策実行過程と捉えている。

16　Boix and Posner（1998）は、行政府内のソーシャル・キャピタルとコミュニティのソーシャル・キャピタルに分類し、統治パフォーマンスに影響を与える因果モデルを構築している。

2002;Tavits 2006）。例えば、Rice（2001：377）によれば、相互信頼は遵法意識を高め、取引コストを削減させるとしている。さらにKnack（2002：773）は、ソーシャル・キャピタルに富んだ市民を利他的市民と捉え、利他的市民によって形成される社会の協調メカニズムが利己的市民にとって合理的なフリーライダー行動を抑止するとしている。その結果、自治が促進され政府のコストが削減するとしている。またTavits（2006：212）も信頼・互酬性の規範、社会参加の効果について同様の見解を示している[17]。

先行研究（表１）では「誠実な市民（遵法意識）モデル」と「合理的市民と競争的エリートモデル」がソーシャル・キャピタルと関連があることを示している。

それに対して、坂本（2010）は日本のソーシャル・キャピタルが統治パフォーマンスに与える影響を分析し、合理的市民と競争的エリートモデルを棄却し、シヴィックパワーと統治パフォーマンスとの関連を明らかにしている。

以上のことからソーシャル・キャピタルと「遵法意識：誠実な市民モデル」との関連が妥当であると考えられよう。

しかしながら、独立変数に「ソーシャル・キャピタル」、従属変数に「統治パフォーマンス」を設定した先行研究では、ソーシャル・キャピタルの誠実な市民の醸成効果について実証的に検証されていない[18]。

これに対して、Letki（2006：305）は相互信頼が制度的成功の条件となり得るとき、その前提として暗黙に市民が誠実であることを仮定している、ということに着目し、38ヶ国のクロスカントリーデータを用いマルチレベル分析を行っている。その結果、市民の遵法意識は女性であるほど高く、また加齢効果がみられ、教育水準の向上と正の関連がある。それに加え、独立変数には、一般的信頼のほか、政府に対する信頼と客観的制度パフォーマンス指標（GDP成長比率、World Bank Governance Indicators Datasetによる政府の質（政府の効率性、規制の質、法の支配、腐敗の制御からなる指標）、自然失業率、民主主義体制の水準）が設定されている。その結果、政府に対する信頼と制度パフォーマンス指標は遵法意識[19]の醸成に寄与するが、むしろ一般的信頼はその醸成に寄与しないことを示唆している（Letki 2006：320）。

その一方で、Algan（2011）は、一般的信頼と遵法意識を独立変数に設定し、主観的尺度で測られた政府の質に与える影響を分析し、一般的信頼が高く、公共心に富んだ人が増えると、逸脱行動が減り、資源の再分配が効率的になり、その結果、社会的便益が供給されるとしている。また稲葉（2015b）はソーシャル・キャピタルに富んだ市民は、不正を認めない傾向であることを明らかにしている[20]。つまり、Algan（2011）と稲葉（2015b）の研究からソーシャル・キャピタルは遵法意識の醸成に有用であることを示しているといえよう。

本節において、筆者はソーシャル・キャピタルと関連のある因果モデルを検証してきたが、その結果、（１）市民レベルのソーシャル・キャピタルは「遵法意識：誠実な市民」モデルと関連していること、（２）日本の実証研究からソーシャル・キャピタルが「遵法意識」に寄与すること、そして（３）市民の遵法意識が高まると、逸脱行動が減り、誠実な市民が多い地域では資源の再分配が効率的になり、社会的便益の供給が促進される。その結果、政府に対する市民の評価が高まるという知見が得られた。

17　Cusack（1997）やTavits（2006）は「コミュニティのソーシャル・キャピタル」の効果に加え、「行政府内のソーシャル・キャピタル」の効果について言及し、「行政の効率」モデルも支持している。Tavits（2006：221）はエリート間の協調行動を容易にし、日和見行動に対するモニタリングコストを削減することから効率的行政運営が促進されるとしている。

18　但し、Uslaner（2008：70-71）は、「不平等の罠」仮説を検証する際に、「信頼→腐敗→有能な政府」の関係を検証するため、信頼を独立変数、腐敗を従属変数に設定している。その分析に加え、腐敗が政府の有能度に与える影響を検証している。

19　遵法意識を示す指標は、1999–2002 World Value Surveyの設問；「無資格での不正受給（V204）、公共交通料金のごまかし（V205）、脱税（V206）、賄賂（V207）」の不正行為について、「１（認められない）～10（認める）段階」の内、「認められない（10という回答）」を用いたものである。Letki（2006）は上記に示す４つの変数をまとめ、「市民のモラリティー（遵法意識）」との関連を分析している。

20　稲葉（2015b：８）の実証研究では、一般的信頼は「些細な腐敗」について有効であり、さらに家族に対する信頼は、「些細な腐敗」、「日常的な腐敗」、「悪質な腐敗（収賄）」について厳しい市民と関連があると報告されている。さらに構造的社会関係資本の「つきあい」は近所づきあいが濃密であるほど腐敗に対して厳しくなり、団体参加の一部は腐敗に対して寛容になる結果が示されている。

表２　稲葉（2013）調査の実施概要

稲葉陽二（2013）「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」

（1）調査目的と設問
［目的］
外部性を伴う信頼・規範・ネットワークである社会関係資本を、一般的信頼、特定化信頼、ネットワーク（つきあい・社会参加）の観点から明らかにする。あわせて、社会関係資本と健康（主観的健康、生活での積極性＝抑うつ度 ）との関連を検証する。社会関係資本には信頼・互酬性など認知的なものと、社会交流・社会参加の側面からみたネットワークなどの構造的なものに分かれるが、本調査は双方を調査対象としている 。

［調査内容・設問］
社会全体への1.一般的信頼、2.一般的互酬性・特定化互酬性、3.日常的なつきあい（近所、友人・知人、親戚・親類、同僚）、4.地域での活動状況（地縁的活動、スポーツ・趣味・娯楽活動、ボランティア・NPO・市民活動、その他団体活動）と活動参加者の同質性、5.生活の満足度、心配事（17項目）、6.特定化信頼（11項目）、7.主観的健康感と抑うつ度（K6値）、8.成人期以降の学習と日常社会生活での対処について、9.寄付・募金活動の種類と金額、10.腐敗行為（4項目）に対する許容度、11.回答者の属性。
本調査の設問は基本的に2003年に内閣府国民生活局が株式会社日本総合研究所へ委託して実施したソーシャル・キャピタル調査研究会（委員長　山内直人大阪大学教授）アンケート調査に準拠しているが、その後、多くの改訂を行っている[注1]。今回調査の内容・形式については、日本大学医学部倫理委員会の審査を受審し、承認を得てい
（2）調査・実施主体
日本大学法学部　稲葉陽二研究室
アンケートの実施は一般社団法人中央調査社に委託
（3）調査関連期間
調査票の検討　2013年4月～6月
調査の倫理面からの審査　2013年6月20日～7月23日
調査実施期間　2013年10月10日～11月8日
（4）母集団と調査対象者、対象者のサンプリング方法
［母集団］ 全国の20歳から79歳の居住者
［対象者］ 全国100地点における居住者10,000名
［サンプリング方法］
2段階無作為抽出、全国100地点を無作為抽出し、さらにそれぞれの地点の住民基本台帳から20歳から79歳の居住者100人を無作為抽出
［抽出方法］ 郵送法（配布・回収とも）
（5）調査配票数・回収数・回収率
［配票数］ 10,000票
［回収数］ 3,575票（無効票なし）
［有効回収率］ 35.75%（3,575票／10,000票）
（6）調査実施メンバー
研究代表者　稲葉陽二、研究分担者　石田光規、石田祐、小藪明生、菅野剛、西川雅史、露口健司、研究協力者　林文、市田行信、緒方淳子、調査実施と回答の入力は一般社団法人中央調査社に委託

出所） 稲葉（2015a:90-93） 一部修正
注1） 調査内容・設問形式の変更点については稲葉（2015a:204-208）を参照されたい。

３．本稿における仮説の導出

市民レベルのソーシャル・キャピタルは、「遵法意識：誠実な市民モデル」と関連していると考えられる。そのため、本研究では、遵法意識を媒介変数として設定し、日本において、ソーシャル・キャピタルが「誠実な市民」モデルを通して、統治パフォーマンスに影響を与えるのか、その影響を検証する。そこで本稿では二段階に分けて実証分析を行う。第一段階では、ソーシャル・キャピタルが有する誠実な市民の醸成効果を検証する（仮説１・２）。そして、第二段階では、誠実な市民の統治パフォーマンスに対する影響を検証する（仮説３）。なお、二段階目に行う分析で用いる統治パフォーマンスは後述するように地方政府の債務残高を用いる。

以上の観点から , ソーシャル・キャピタルを構成するどのような要素が誠実な市民の醸成に影響を与えるのか、以下に示す仮説を立て検証する。

＜仮説１＞　一般的信頼が高まると、不正・腐敗に対する誠実な市民が増え、特定化信頼は不正・腐敗に対して誠実な市民の醸成を妨げる。

＜仮説２＞　構造的ソーシャル・キャピタルは不正・腐敗に対する「誠実な市民」を醸成する。

＜仮説３＞　誠実な市民が増えるほど、政府の効率性が改善する（一人当たり地方債現在高は減少）傾向にある。

４．実証分析

4.1. 利用するデータと変数

本稿では、稲葉（2013）が調査した「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」のデータ[21]を利用する（表２を参照）。データは日本全国21大都市、その他の市、町村の３グループからそれぞ

21　当該調査は平成25年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（A））「ソーシャル・キャピタルの政策含意―その醸成

れ33～34地点、計100地点を無作為抽出した。また、各地点の住民基本台帳から20歳～79歳までの住民を母集団として、無作為に各地点100人計１万人を抽出して調査票を郵送し、3,575票の有効回答（回答率35.8％）が得られた。

本稿ではその調査から得られたソーシャル・キャピタ変数を用いた（変数の詳細は付表１～４を参照）。稲葉（2013）。調査の実施概要ならびに2013年調査記述統計量（回答者の属性）については表２および表３のとおりである。

従属変数：遵法意識には稲葉（2013）が調査した「不正に対する許容度[22]」の「認めない」という態度を設定する。本稿では、不正に対する許容度を以下の（１）～（４）の様に示し、（１）日常的な腐敗、（２）些細な腐敗、（３）悪質な腐敗（脱税）、（４）悪質な腐敗（収賄）に対する遵法意識：誠実な市民[23]を測る指標として使用する[24]。

独立変数としては稲葉（2013）の調査から得られたソーシャル・キャピタル指標を設定した。本稿では「一般的信頼」と近所の人々、家族、親戚、友人・知人、職場の同僚に対する信頼から成る「特定化信頼」を認知的ソーシャル・キャピタルとしている。さらに、地縁的活動、スポーツ・趣味・娯楽活動、ボランティア・NPO 等の活動、その他の活動から成る「団体参加」と、近所づきあいの程度、近所づきあいの人数、友人・知人とのつきあい、親戚のつきあい、職場の同僚とのつきあいの程度から成る「つきあい」を構造的ソーシャル・キャピタルとしている。それぞれ、肯定的回答であるほど、点数が高くなるようにリコード作業を行った。そして、前述したソーシャル・キャピタル指標（15設問）の理論的枠組みと分析の構成的枠組みの関係を確かめるべく主成分分析（バリマックス回転）[25]を行った。表４はバリマックス

表３　2013年調査記述統計量　回答者の属性

		N	平均構成比(%)	標準偏差ほか	範囲			N	平均構成比(%)	標準偏差ほか	範囲
性別	男性	1628	45.5			同居人数	単身	346	9.7		
	女性	1947	54.5				同居人あり	3155	88.3		
年齢		3575	53.5歳	15.8	20-79	最終学歴	小中学校	375	10.5		
職業	自営業	341	9.5				高等学校	1438	40.2	中位値・最頻値	
	経営者	87	2.4				専修学校ほか	407	11.4		
	民間・団体勤め人（正規社員）	820	22.9	最頻値			高専・短大	383	10.7		
	民間・団体勤め人（契約・派遣社員）	195	5.5				大学	844	23.6		
	公務員・教員	168	4.7				大学院	81	2.3		
	臨時・パート勤め人	536	15			世帯年収	200万円未満	354	9.9		
	学生	61	1.7				200～400万円未満	1051	29.4	最頻値	
	無職	588	16.4				400～600万円未満	816	22.8	中位値	
	専業主婦・主夫	594	16.6				600～800万円未満	497	13.9		
	その他	94	2.6				800～1,000万円未満	329	9.2		
居住形態	持ち家	2747	76.8				1,000～1,200万円未満	147	4.1		
	借家	721	20.2				1,200万円以上	145	4.1		
居住年数		3484	25.5年		0-79						

出所）稲葉（2015a:94）

要因と地域差の研究」（課題番号：24243040、研究代表者：日本大学　稲葉陽二教授）を受けて実施されたものである。調査票については稲葉（2015a）を参照されたい。

22　不正に対する許容度は問6、以下の「それぞれについてあなたはどう思いますか。認められると思いますか。それとも認められないと思いますか。「１」は「認められない」を「10」は認められる、を示します。あなたの考え方に近いと思うレベルの数字を１から10の中からそれぞれ一つだけ選び、その数字に○印をつけてください。」の質問から得られ、年金等の不正受給、公共交通料金のごまかし、脱税、収賄からなる不正に対する許容度を訪ねている。稲葉（2013）調査の結果では年金等の不正受給について「認めない（67.5％（n＝2332））」、公共交通料金のごまかしについて「認めない（82.7％（n＝2867））」、脱税について「認めない（84.0％（n＝2916））、賄賂について「認めない（80.7％（n＝2799））」となっている。

23　（１）～（４）の不正に対する許容度について「認めない」＝1、「認められる」＝0のダミー変数に変換した。

24　Heidenheimer（2002）の腐敗分類に従い、稲葉（2013）調査で得られた不正に対する許容度４指標を日常的な腐敗（無資格での年金等の不正受給）、些細な腐敗（公共交通料金のごまかし）、悪質な腐敗（脱税、収賄）に分類している。

25　主成分分析の回転方法にはプロマックス回転の負荷因子量と比較し、同様の結果を得られたこと、またプロマックス回転結果の構造行列とパターン行列の解釈には複雑性を伴うが故、本稿では Kaizer のバリマックス回転を採用している。バリマックス回転のパターン行列結果と、プロマックス回転後のパターン行列の比較については表４を参照されたい。

表４　プロマックス回転とバリマックス回転後のパターン行列後の結果

	プロマックス回転					バリマックス回転				
	1 構造的SC（団体参加）	2 特定化信頼	3 構造的SC（つきあい）	4 職場SC	5 一般的信頼	1 構造的SC（団体参加）	2 特定化信頼	3 構造的SC（つきあい）	4 職場SC	5 一般的信頼
ボランティアNPO活動	**0.811**	−0.023	0.007	0.017	0.024	**0.812**	−0.020	0.014	0.010	0.038
地縁活動	**0.784**	0.030	−0.011	−0.031	−0.014	**0.783**	0.016	−0.005	−0.030	0.001
その他団体活動	**0.643**	−0.004	−0.048	0.050	0.067	**0.645**	0.003	−0.034	0.044	0.077
スポーツ趣味活動	**0.613**	0.029	0.061	−0.007	−0.091	**0.610**	0.024	0.060	−0.004	−0.074
家族頼りになる	0.012	**0.891**	−0.066	−0.165	0.008	0.014	**0.829**	0.034	−0.016	0.051
親戚頼りになる	0.018	**0.844**	0.011	−0.048	0.025	0.022	**0.818**	0.115	0.096	0.072
友人知人頼りになる	−0.021	**0.534**	0.119	0.410	−0.041	−0.018	**0.616**	0.208	0.496	0.008
近所づきあいの頻度	−0.002	−0.003	**0.861**	−0.13	0.060	0.012	0.079	**0.848**	−0.076	0.105
近所づきあいの人数	0.010	0.002	**0.829**	−0.12	0.070	0.025	0.083	**0.819**	−0.067	0.114
友人知人とのつきあい	−0.002	−0.035	**0.679**	0.270	−0.133	0.004	0.091	**0.674**	0.294	−0.087
職場同僚つきあい	0.030	−0.273	−0.027	**0.908**	0.052	0.035	−0.081	0.007	**0.841**	0.061
職場同僚頼りになる	−0.015	0.250	−0.077	**0.717**	0.032	−0.011	0.383	0.007	**0.739**	0.062
一般人への信頼	−0.009	0.020	0.030	0.072	**0.965**	0.029	0.119	0.127	0.103	**0.961**
因子抽出法：主成分分析法										
因子寄与	2.066	2.269	2.096	1.928	1.114	2.064	1.926	1.922	1.618	0.983
寄与率（%）	—	—	—	—	—	15.875	14.817	14.786	12.445	7.562
KMO値	0.695					0.695				

出所）稲葉（2013）「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」より筆者作成

回転後のパターン行列結果および、プロマックス回転後のパターン行列との比較結果を示す。その結果、親戚のつきあいの程度、近所の人々に対する信頼を除いた、ソーシャル・キャピタルに関する13指標について、５つの因子が抽出された。５因子の累積寄与率は約65.5％であった。第一因子は団体参加関連４問が高い正の負荷量を示したので「団体参加」、以下同様に第二因子「特定化信頼」、第三因子「つきあい」、第四因子「職場のソーシャル・キャピタル」、第五因子「一般的信頼」と命名する。以上のソーシャル・キャピタルを構成する５つの主成分因子得点を独立変数として設定した。

4.2. 分析結果１（仮説１の実証研究）

上記のソーシャル・キャピタル指標に加え、個人の社会経済的因子（socio-economic status：SES）と都市化度[26]をコントロール変数とし、誠実な市民の醸成効果について、二項ロジスティック回帰分析を行った。各変数の詳細と記述統計量については付表１～付表５のとおりである。

表５～表９は二項ロジスティック回帰分析による推計結果をまとめたものである。表５（Model 1～４）は、「団体参加」、表６（model 5～８）は「特定化信頼」、表７（model 9～12）は「つきあい」、表８（model13～16）は「職場のソーシャル・キャピタル」、表９（model 17～20）は「一般的信頼」の影響について検証したものである。

その結果、次の知見が得られた。「団体参加」については腐敗に対して誠実な市民を醸成する傾向があるが、統計的有意な結果は得られなかった。団体参加の影響は、その性質を分けて分析する必要がある。さらに「つきあい」の効果についても同様に統計的に有意な結果は得られなかった。

「特定化信頼」について、家族、友人知人、親戚に対して信頼できる人は信頼できないと答える人より、些細な腐敗（model 6）に対して、１％水準で有意に14％程度、誠実な市民である傾向が高い。また、以下同様に悪質な腐敗（mode 8：収賄）に対して１％水準で有意に14％程度、さらに日常的な腐敗（model 5）に対して５％水準で有意に8.8％程度誠実さが高い結果となった。特定化信頼は誠実な市民と関連がある。

「職場のソーシャル・キャピタル」の分析結果（Model 13～ model 16）については、総じて誠実な市民の醸成と負の関係性がみられた。職場の同僚に対する信頼が高く、つきあう頻度が多い人は、信頼が低く、つきあう頻度が少ない人より日常的な腐敗（model 13）に対して－15％程度、誠実な市民の醸成にマイナスの影響を与えている。以下同様に、些細な腐敗（model 14）、悪質な腐敗（脱税：model 15）に対して－20％程度、さらに悪質な腐敗（収賄）に対して－10％程度誠実な市民の醸成を毀損させる結果となった。

認知的ソーシャル・キャピタルの「一般的信頼」について、一般的に他人を信頼できる人は、注意するに越したことはないと答える人よりも些細な腐敗（model 18）に対して10％水準で有意に９％程度誠実な

26　総務省の定義から「大都市」、「10万人以上の都市」、「10万人未満の都市」に分類し、分析を行った。それぞれ「該当する＝1」、「非該当＝0」のダミー変数である。

市民である傾向が高いが、その一方で、日常的な腐敗（model 17）に対し10％水準で有意に誠実な市民の醸成に－8％程度の影響を与える。本稿では一般的信頼が与える誠実な市民の効果は腐敗を分けて論じる必要がある。

以上、実証１の結果、仮説１は特定化信頼について棄却され、むしろ特定化信頼は些細な腐敗、日常的な腐敗、悪質な腐敗（収賄）に対して誠実な市民を醸成する。特定化信頼が誠実な市民の醸成に正の影響を与えるメカニズムとしてインフォーマルな「社会統制（social control）」としての機能が考えられる。高木（2011）はアノミー理論からみたソーシャル・キャピタルがもたらす犯罪抑止の効果を考察している。高木（2011：155）は高橋・渡邉（1999：46）からアノミーを「行動を統制する規範の弱化」と捉え、信頼は対人間における互酬性の規範を高め、逸脱行動を減らすことができるとしている。以上のことから、信頼には逸脱行動を減らす法令順守の行動をもたらすと考えられよう。ソーシャル・キャピタルのインフォーマルな社会統制機能は犯罪学の観点から報告されており、その機能は犯罪抑止にとって重要であるとされている（Hawdon et al。 2008：2-3,5）。上記のことから特定化信頼は誠実な市民の醸成に寄与する

表５　構造的ソーシャル・キャピタル（団体参加）のロジスティック回帰結果

	model1 従属変数＝日常的な腐敗			model2 従属変数＝些細な腐敗			mode3 従属変数＝悪質な腐敗（脱税）			model4 従属変数＝悪質な腐敗（収賄）		
	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間
性別(1)	1.339	***	1.126 to 1.593	1.590	***	1.283 to 1.970	1.768	***	1.419 to 2.201	2.055	***	1.671 to 2.528
職業(1)	0.988		0.823 to 1.186	0.952		0.758 to 1.196	1.130		0.892 to 1.430	1.070		0.858 to 1.335
居住形態(1)	0.936		0.763 to 1.149	1.023		0.797 to 1.313	0.942		0.728 to 1.220	0.811	*	0.638 to 1.031
居住年数(1)	0.863		0.720 to 1.035	0.845	**	0.676 to 1.057	0.796	*	0.632 to 1.002	0.743	***	0.599 to 0.922
最終学歴(1)	1.226	**	1.036 to 1.451	1.290	**	1.048 to 1.588	1.180		0.953 to 1.462	1.103		0.903 to 1.347
Age1ダミー_29(1)	0.418	***	0.290 to 0.603	0.429	***	0.278 to 0.662	0.570	**	0.366 to 0.887	0.425	***	0.276 to 0.654
Age2ダミー30_39(1)	0.444	***	0.317 to 0.622	0.508	***	0.337 to 0.765	0.635	**	0.419 to 0.962	0.476	***	0.318 to 0.714
Age3ダミー40_49(1)	0.655	**	0.472 to 0.910	0.560	***	0.377 to 0.832	0.768		0.513 to 1.150	0.573	***	0.387 to 0.848
Age4ダミー50_59(1)	0.631	***	0.460 to 0.865	0.938		0.630 to 1.396	0.916		0.619 to 1.356	0.697	*	0.476 to 1.021
Age5ダミー60_69(1)	0.761	*	0.567 to 1.022	1.316		0.897 to 1.931	1.257		0.866 to 1.824	0.820		0.574 to 1.172
世帯収入合計1ダミー_199(1)	0.989		0.636 to 1.536	0.648		0.385 to 1.091	0.617	*	0.353 to 1.080	0.731		0.429 to 1.246
世帯収入合計2ダミー200_399(1)	1.251		0.867 to 1.807	1.160		0.742 to 1.812	0.870		0.538 to 1.407	0.897		0.571 to 1.408
世帯収入合計3ダミー400_599(1)	1.274		0.882 to 1.841	1.272		0.813 to 1.992	1.147		0.704 to 1.868	1.170		0.741 to 1.848
世帯収入合計4ダミー600_799(1)	1.384		0.937 to 2.044	1.269		0.789 to 2.042	1.110		0.664 to 1.857	1.089		0.673 to 1.762
世帯収入合計5ダミー800_999(1)	1.437	*	0.946 to 2.183	0.944		0.577 to 1.545	1.031		0.599 to 1.775	0.904		0.546 to 1.495
世帯収入合計6ダミー1000_1199(1)	1.145		0.703 to 1.865	0.876		0.493 to 1.558	0.750		0.407 to 1.381	0.853		0.475 to 1.532
世帯収入合計7ダミー1200_(1)	1.341		0.813 to 2.211	1.093		0.595 to 2.008	0.680		0.368 to 1.256	0.712		0.398 to 1.275
都市規模_大都市	0.871		0.711 to 1.068	0.837		0.651 to 1.077	0.867		0.671 to 1.120	0.827		0.648 to 1.055
都市規模_10万人以上の都市	0.879		0.730 to 1.058	0.858		0.680 to 1.082	0.941		0.741 to 1.193	0.776	**	0.622 to 0.970
【逆転】FAC_1団体参加	0.952		0.881 to 1.029	1.036		0.939 to 1.143	1.025		0.927 to 1.133	1.043		0.949 to 1.147
定数	2.333	***		4.908	***		5.101	***		6.116	***	
Hosmer と Lemeshow の検定	0.475			0.904			0.498			0.571		
N	2941			2947			2950			2949		
Nagelkerke R2 乗	0.034			0.054			0.042			0.056		

***,**,*indicate stationally significant in 1%,5%,10%level, respectively
出所）稲葉（2013）「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」より筆者作成

表６　認知的ソーシャル・キャピタル（特定化信頼）のロジスティック回帰結果

	model5 従属変数＝日常的な腐敗			model6 従属変数＝些細な腐敗			model7 従属変数＝悪質な腐敗（脱税）			model8 従属変数＝悪質な腐敗（収賄）		
	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間
性別(1)	1.329	***	1.118 to 1.581	1.583	***	1.277 to 1.963	1.764	***	1.416 to 2.197	2.050	***	1.666 to 2.522
職業(1)	0.978		0.814 to 1.175	0.926		0.736 to 1.164	1.110		0.876 to 1.406	1.039		0.832 to 1.296
居住形態(1)	0.940		0.766 to 1.154	1.027		0.800 to 1.319	0.945		0.729 to 1.223	0.815	*	0.641 to 1.036
居住年数(1)	0.869		0.725 to 1.042	0.856		0.684 to 1.070	0.801	*	0.636 to 1.008	0.750	***	0.604 to 0.931
最終学歴(1)	1.240	**	1.047 to 1.467	1.308	**	1.062 to 1.610	1.187		0.958 to 1.471	1.115		0.912 to 1.362
Age1ダミー_29(1)	0.416	***	0.288 to 0.600	0.420	***	0.272 to 0.648	0.562	***	0.361 to 0.875	0.415	***	0.270 to 0.639
Age2ダミー30_39(1)	0.447	***	0.319 to 0.626	0.502	***	0.333 to 0.756	0.630	**	0.416 to 0.954	0.469	***	0.313 to 0.703
Age3ダミー40_49(1)	0.673	**	0.484 to 0.934	0.578	***	0.389 to 0.860	0.782		0.522 to 1.171	0.590	***	0.399 to 0.874
Age4ダミー50_59(1)	0.650	***	0.474 to 0.891	0.969		0.650 to 1.443	0.933		0.630 to 1.381	0.719	*	0.490 to 1.053
Age5ダミー60_69(1)	0.768	*	0.572 to 1.031	1.330		0.906 to 1.952	1.265		0.871 to 1.836	0.829		0.580 to 1.184
世帯収入合計1ダミー_199(1)	0.987		0.635 to 1.534	0.663		0.393 to 1.117	0.625		0.357 to 1.094	0.749		0.439 to 1.277
世帯収入合計2ダミー200_399(1)	1.231		0.852 to 1.778	1.131		0.723 to 1.770	0.857		0.530 to 1.387	0.875		0.556 to 1.375
世帯収入合計3ダミー400_599(1)	1.236		0.854 to 1.788	1.221		0.778 to 1.915	1.119		0.686 to 1.826	1.123		0.709 to 1.777
世帯収入合計4ダミー600_799(1)	1.337		0.904 to 1.977	1.212		0.752 to 1.954	1.082		0.646 to 1.812	1.040		0.641 to 1.687
世帯収入合計5ダミー800_999(1)	1.398		0.919 to 2.125	0.910		0.555 to 1.492	1.009		0.585 to 1.738	0.870		0.525 to 1.442
世帯収入合計6ダミー1000_1199(1)	1.094		0.670 to 1.784	0.822		0.461 to 1.466	0.723		0.392 to 1.334	0.801		0.445 to 1.442
世帯収入合計7ダミー1200_(1)	1.279		0.774 to 2.113	1.025		0.556 to 1.889	0.655		0.354 to 1.214	0.669		0.372 to 1.201
都市規模_大都市	0.884		0.721 to 1.083	0.855		0.664 to 1.100	0.877		0.679 to 1.134	0.843		0.661 to 1.077
都市規模_10万人以上の都市	0.893		0.741 to 1.076	0.884		0.700 to 1.117	0.957		0.754 to 1.216	0.800	**	0.640 to 1.000
【逆転】FAC_2 特定化信頼	1.088	**	1.006 to 1.178	1.144	***	1.039 to 1.259	1.081		0.978 to 1.194	1.141	***	1.040 to 1.252
定数	2.336	***		4.957	***		5.137	***		6.201	***	
Hosmer と Lemeshow の検定	0.406			0.646			0.131			0.399		
N	2941			2947			2950			2949		
Nagelkerke R2 乗	0.035			0.057			0.044			0.059		

***,**,*indicate stationally significant in 1%,5%,10%level, respectively
出所）稲葉（2013）「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」より筆者作成

表７　構造的ソーシャル・キャピタル（つきあい）のロジスティック回帰結果

	mode9			model10			model11			model12		
	従属変数＝日常的な腐敗			従属変数＝些細な腐敗			従属変数＝悪質な腐敗（脱税）			従属変数＝悪質な腐敗（収賄）		
	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間
性別(1)	1.356	***	1.138 to 1.617	1.560	***	1.256 to 1.939	1.762	***	1.411 to 2.200	2.028	***	1.645 to 2.501
職業(1)	0.996		0.830 to 1.196	0.945		0.752 to 1.187	1.126		0.890 to 1.425	1.063		0.853 to 1.326
居住形態(1)	0.924		0.752 to 1.136	1.044		0.811 to 1.343	0.946		0.729 to 1.228	0.823		0.646 to 1.048
居住年数(1)	0.872		0.727 to 1.047	0.834		0.667 to 1.043	0.793	**	0.629 to 1.000	0.735	***	0.592 to 0.913
最終学歴(1)	1.231	**	1.040 to 1.457	1.285	**	1.044 to 1.582	1.178		0.951 to 1.459	1.099		0.900 to 1.342
Age1ダミー_29(1)	0.404	***	0.278 to 0.587	0.450	***	0.289 to 0.701	0.575	**	0.366 to 0.904	0.440	***	0.283 to 0.682
Age2ダミー30_39(1)	0.434	***	0.308 to 0.612	0.528	***	0.348 to 0.800	0.638	**	0.418 to 0.974	0.488	***	0.324 to 0.737
Age3ダミー40_49(1)	0.641	***	0.460 to 0.893	0.580	***	0.388 to 0.865	0.773		0.514 to 1.163	0.587	***	0.394 to 0.873
Age4ダミー50_59(1)	0.618	***	0.449 to 0.850	0.969		0.648 to 1.449	0.921		0.619 to 1.370	0.712	*	0.484 to 1.048
Age5ダミー60_69(1)	0.753	*	0.560 to 1.011	1.339		0.912 to 1.968	1.262		0.868 to 1.833	0.831		0.581 to 1.188
世帯収入合計1ダミー_199(1)	0.977		0.630 to 1.518	0.652		0.387 to 1.096	0.621	*	0.355 to 1.085	0.738		0.434 to 1.256
世帯収入合計2ダミー200_399(1)	1.258		0.871 to 1.817	1.149		0.735 to 1.796	0.869		0.537 to 1.405	0.892		0.568 to 1.400
世帯収入合計3ダミー400_599(1)	1.287		0.890 to 1.860	1.253		0.800 to 1.963	1.145		0.702 to 1.866	1.160		0.734 to 1.834
世帯収入合計4ダミー600_799(1)	1.389	*	0.940 to 2.051	1.258		0.782 to 2.024	1.111		0.664 to 1.858	1.086		0.671 to 1.757
世帯収入合計5ダミー800_999(1)	1.449	*	0.954 to 2.203	0.929		0.567 to 1.522	1.029		0.598 to 1.772	0.897		0.542 to 1.484
世帯収入合計6ダミー1000_1199(1)	1.156		0.709 to 1.884	0.862		0.484 to 1.534	0.749		0.406 to 1.379	0.846		0.471 to 1.519
世帯収入合計7ダミー1200_(1)	1.343		0.814 to 2.215	1.086		0.591 to 1.996	0.681		0.368 to 1.257	0.712		0.397 to 1.274
都市規模_大都市	0.859		0.700 to 1.055	0.854		0.662 to 1.100	0.871		0.672 to 1.127	0.839		0.656 to 1.072
都市規模_10万人以上の都市	0.869		0.721 to 1.047	0.870		0.689 to 1.099	0.944		0.743 to 1.200	0.786	**	0.628 to 0.982
【逆転】FAC_3つきあい	0.954		0.875 to 1.041	1.065		0.957 to 1.186	1.015		0.909 to 1.133	1.047		0.945 to 1.160
定数	2.344	***		4.865	***		5.092	***		6.068	***	
Hosmer と Lemeshow の検定	0.834			0.490			0.467			0.262		
N	2941			2947			2950			2949		
Nagelkerke R2 乗	0.034			0.054			0.042			0.056		

***,**,*indicate stationally significant in 1%,5%,10%level, respectively
出所）稲葉（2013）「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」より筆者作成

表８　職場のソーシャル・キャピタルのロジスティック回帰結果

	model13			model14			model15			model16		
	従属変数＝日常的な腐敗			従属変数＝些細な腐敗			従属変数＝悪質な腐敗（脱税）			従属変数＝悪質な腐敗（収賄）		
	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間
性別(1)	1.338	***	1.125 to 1.592	1.596	***	1.287 to 1.978	1.774	***	1.424 to 2.210	2.061	***	1.676 to 2.535
職業(1)	0.889		0.733 to 1.079	0.815	*	0.640 to 1.038	0.968		0.755 to 1.241	0.999		0.792 to 1.261
居住形態(1)	0.941		0.767 to 1.155	1.029		0.801 to 1.322	0.950		0.733 to 1.231	0.814	*	0.640 to 1.034
居住年数(1)	0.865		0.721 to 1.037	0.848		0.678 to 1.060	0.797	*	0.633 to 1.004	0.744	***	0.599 to 0.923
最終学歴(1)	1.224	**	1.034 to 1.450	1.279	**	1.038 to 1.575	1.170		0.944 to 1.451	1.096		0.898 to 1.339
Age1ダミー_29(1)	0.491	***	0.337 to 0.716	0.532	***	0.340 to 0.833	0.706		0.447 to 1.117	0.463	***	0.297 to 0.721
Age2ダミー30_39(1)	0.479	***	0.341 to 0.673	0.555	***	0.367 to 0.838	0.695	*	0.457 to 1.056	0.491	***	0.327 to 0.738
Age3ダミー40_49(1)	0.702	**	0.505 to 0.977	0.610	**	0.410 to 0.909	0.835		0.557 to 1.253	0.591	***	0.399 to 0.877
Age4ダミー50_59(1)	0.669	**	0.487 to 0.918	1.006		0.675 to 1.500	0.979		0.661 to 1.452	0.713	*	0.486 to 1.046
Age5ダミー60_69(1)	0.784		0.583 to 1.053	1.364		0.928 to 2.003	1.303		0.896 to 1.893	0.831		0.582 to 1.188
世帯収入合計1ダミー_199(1)	1.002		0.645 to 1.559	0.681		0.404 to 1.149	0.644		0.367 to 1.129	0.749		0.440 to 1.276
世帯収入合計2ダミー200_399(1)	1.270		0.879 to 1.835	1.191		0.761 to 1.864	0.891		0.550 to 1.443	0.907		0.577 to 1.424
世帯収入合計3ダミー400_599(1)	1.306		0.903 to 1.889	1.326		0.846 to 2.080	1.193		0.731 to 1.946	1.192		0.754 to 1.884
世帯収入合計4ダミー600_799(1)	1.422	*	0.961 to 2.103	1.338		0.830 to 2.157	1.167		0.697 to 1.956	1.116		0.689 to 1.806
世帯収入合計5ダミー800_999(1)	1.512	*	0.994 to 2.302	1.020		0.622 to 1.675	1.115		0.646 to 1.924	0.936		0.565 to 1.551
世帯収入合計6ダミー1000_1199(1)	1.226		0.751 to 2.003	0.970		0.543 to 1.731	0.832		0.450 to 1.539	0.895		0.497 to 1.610
世帯収入合計7ダミー1200_(1)	1.427		0.863 to 2.359	1.207		0.654 to 2.228	0.750		0.405 to 1.392	0.745		0.415 to 1.338
都市規模_大都市	0.862		0.703 to 1.057	0.825		0.641 to 1.062	0.855		0.661 to 1.105	0.822		0.644 to 1.049
都市規模_10万人以上の都市	0.875		0.726 to 1.054	0.856		0.678 to 1.080	0.937		0.738 to 1.190	0.776	**	0.622 to 0.970
【逆転】FAC_4職場のSC	0.852	***	0.779 to 0.932	0.803	***	0.718 to 0.898	0.802	***	0.716 to 0.899	0.912	*	0.820 to 1.014
定数	2.269	***		4.769	***		4.976	***		6.047	***	
Hosmer と Lemeshow の検定	0.160			0.171			0.947			0.610		
N	2941			2947			2950			2949		
Nagelkerke R2 乗	0.039			0.061			0.050			0.057		

***,**,*indicate stationally significant in 1%,5%,10%level, respectively
出所）稲葉（2013）「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」より筆者作成

表９　認知的ソーシャル・キャピタル（一般的信頼）のロジスティック回帰結果

	model17			model18			model19			model20		
	従属変数＝日常的な腐敗			従属変数＝些細な腐敗			従属変数＝悪質な腐敗（脱税）			従属変数＝悪質な腐敗（収賄）		
	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間	Exp(B)		95% 信頼区間
性別(1)	1.329	***	1.118 to 1.580	1.600	***	1.291 to 1.983	1.774	***	1.424 to 2.209	2.063	***	1.678 to 2.538
職業(1)	0.991		0.825 to 1.189	0.952		0.758 to 1.196	1.128		0.891 to 1.427	1.066		0.855 to 1.329
居住形態(1)	0.929		0.757 to 1.141	1.030		0.802 to 1.322	0.944		0.729 to 1.223	0.813	*	0.640 to 1.033
居住年数(1)	0.861		0.718 to 1.032	0.846		0.677 to 1.058	0.796	*	0.632 to 1.002	0.743	***	0.599 to 0.922
最終学歴(1)	1.221	**	1.031 to 1.445	1.297	**	1.053 to 1.597	1.181		0.953 to 1.464	1.103		0.903 to 1.347
Age1ダミー_29(1)	0.406	***	0.281 to 0.588	0.442	***	0.286 to 0.683	0.575	**	0.369 to 0.897	0.428	***	0.278 to 0.659
Age2ダミー30_39(1)	0.442	***	0.315 to 0.620	0.511	***	0.340 to 0.770	0.635	**	0.419 to 0.962	0.474	***	0.316 to 0.711
Age3ダミー40_49(1)	0.650	***	0.468 to 0.902	0.566	***	0.381 to 0.840	0.770		0.514 to 1.152	0.573	***	0.387 to 0.848
Age4ダミー50_59(1)	0.635	***	0.464 to 0.871	0.932		0.626 to 1.386	0.913		0.617 to 1.350	0.693	*	0.473 to 1.014
Age5ダミー60_69(1)	0.761	*	0.566 to 1.021	1.317		0.897 to 1.932	1.257		0.866 to 1.824	0.820		0.574 to 1.171
世帯収入合計1ダミー_199(1)	0.985		0.634 to 1.530	0.649		0.386 to 1.092	0.619	*	0.354 to 1.083	0.736		0.433 to 1.254
世帯収入合計2ダミー200_399(1)	1.274		0.881 to 1.841	1.137		0.727 to 1.778	0.864		0.534 to 1.398	0.891		0.567 to 1.400
世帯収入合計3ダミー400_599(1)	1.305		0.902 to 1.888	1.239		0.791 to 1.942	1.137		0.697 to 1.854	1.162		0.734 to 1.838
世帯収入合計4ダミー600_799(1)	1.415	*	0.957 to 2.093	1.236		0.768 to 1.991	1.101		0.658 to 1.845	1.083		0.668 to 1.754
世帯収入合計5ダミー800_999(1)	1.479	*	0.972 to 2.249	0.913		0.557 to 1.498	1.020		0.592 to 1.759	0.896		0.541 to 1.485
世帯収入合計6ダミー1000_1199(1)	1.183		0.725 to 1.931	0.842		0.472 to 1.500	0.740		0.401 to 1.366	0.845		0.469 to 1.520
世帯収入合計7ダミー1200_(1)	1.378		0.835 to 2.276	1.059		0.575 to 1.949	0.673		0.364 to 1.245	0.707		0.394 to 1.268
都市規模_大都市	0.868		0.708 to 1.063	0.842		0.655 to 1.084	0.868		0.672 to 1.122	0.828		0.649 to 1.056
都市規模_10万人以上の都市	0.875		0.726 to 1.053	0.863		0.684 to 1.089	0.943		0.743 to 1.197	0.779	**	0.624 to 0.973
【逆転】FAC_5 一般的信頼	0.927	*	0.855 to 1.004	1.087	*	0.985 to 1.200	1.030		0.930 to 1.140	1.027		0.934 to 1.130
定数	2.327	***		4.934	***		5.113	***		6.137	***	
Hosmer と Lemeshow の検定	0.600			0.841			0.602			0.385		
N	2941			2947			2950			2949		
Nagelkerke R2 乗	0.035			0.055			0.043			0.056		

***,**,*indicate stationally significant in 1%,5%,10%level, respectively
出所）稲葉（2013）「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」より筆者作成

と推察されよう。

第二に、構造的ソーシャル・キャピタルの効果は総じて統計的有意な結果は得られず、仮説２は棄却された。

4. 3. 分析結果２（仮説３の検証結果）

次に、『総務省統計局』から得られた「住民一人当たり地方債現在高」(2012）を使用し、誠実な市民（地域）は統治パフォーマンスを高めるのか、重回帰分析（OLS）による検証を行う。分析に用いたデータの出所、記述等計量については表10のとおりである。仮説は再掲した以下の仮説３の通りである。

仮説３　誠実な市民が増えるほど、「一人当たり地方債現在高」、「生活保護支出の割合」、「社会福祉支出の割合」は減少する。

被説明変数には、統治パフォーマンスの指標として「住民一人当たり地方債現在高」を設定している。統治パフォーマンス指標は先行研究でも定まっていない。地方債現在高は地方政府の経済的豊かさを示す指標であるが、今日、地方政府は財政難に悩まされており、その現状を鑑みれば、「住民一人当たり地方債務残高」は効率的運営度を反映する「政府の有能度」を示す指標であろう。また、日本の地方政府の統治パフォーマンスを包括的に測ったデータを得るには難しい現状がある。そうした中で、日本経済新聞社産業地域研究所（2009）が算出している「行政革新度」は数少ない日本の統治パフォーマンスを行政の側面から測られた指標であり、その変数と「住民一人当たり地方債現在高」には相関がみられる（係数 $R=-0.41$（１％水準、N＝70））。以上の分析から、本稿では「住民一人当たり地方債現在高」を政府の効率を示す１つの指標として設定した。

説明変数には、地域別に集計した「遵法意識：誠実な市民（％）」を設定し、（１）日常的な腐敗（年金などの不正受給）、（２）些細な腐敗（公共交通料金のごまかし）、（３）悪質な腐敗（脱税）、（４）悪質な腐敗（収賄）に分類して用いる。また統制変数には「制度的要因」、「財政的要因」、「社会経済的豊かさ」を設定する。本稿では坂本（2010b）の分析枠組みに準拠し制度的要因として、「1＝政令指定都市、中核市、特例市」と「0＝通常の市」の「制度的要因ダミー変数」を採用した。

さらに、社会経済的豊かさを示す指標として「ジニ係数（市区町村レベル）[27]」、「人口総数」、「歳出

表10　コントロール変数（成分行列）

	成分 1
1. 市町村別ジニ係数	0.886
2. 人口総数（人）	0.816
3. 歳出決算総額（市町村財政）（千円）	0.791
4. 65歳以上高齢者比率（65歳以上（対総人口）	−0.733
5.人口集中地区人口比率	0.828
6. 課税対象所得（納税義務者一人あたり）	0.880
因子抽出法：主成分分析	
固有値	67.91%
KMO（Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の測度）	0.692

出所）１　：市町村別所得ジニ係数は，青山学院大学の西川雅史教授が2010年度市町村別納税者データ（N＝43,768,603）から得られる納税者所得を用いて算出されたものを使用している．

２～５：統計でみる市区町村のすがた 2015（総務省統計局）

表11　遵法意識と住民一人当たり地方債務残高

	従属変数＝住民一人当たり地方債務残高	
	model 1	
	B （標準誤差）	*β*
制度的要因	101. 123 ** (46. 572)	0. 265
社会経済的豊かさ 財政的要因	- 124. 268 *** (24. 062)	- 0. 684
年金医療の不正要求 （Zスコア）	- 39. 522 * (20. 107)	- 0. 220
公共交通機関のごまかし（Zスコア）	38. 735 (26. 297)	0. 205
脱税（Zスコア）	- 32. 592 (30. 257)	- 0. 172
収賄（Zスコア）	27. 058 (29. 965)	0. 147
（定数）	3. 24E+02 (23. 526)	
N	100	
Adjusted R2	0. 403	

***,**,*indicate stationally significant in 1%,5%,10%level, respectively
出所）筆者作成

27　市町村別所得ジニ係数は、青山学院大学の西川雅史教授が2010年度市町村別納税者データ（N＝43,768,603）から得られる納税者所得を用いて算出されたものを使用している。

決算総額（市町村財政）」、「65歳以上高齢者比率」、「DID（人口集中地区人口）比率」、「納税義務者一人あたり課税対象所得」を合成しまとめた主成分因子を用いた。その合成結果（表10）は「歳出決算総額（市町村財政）」も一つにまとめられたため「財政的要因」をも反映している。

筆者は、上記の変数を用いてOLS（重回帰分析）を行った。表11は、住民一人当たり地方債務残高を被説明変数として、遵法意識：誠実な市民の影響を推計したものである。

推計モデルの調整済み R^2 決定係数は *0.403* というあてはまりの良い結果となった。そして、日常的な腐敗（年金等の医療の不正要求）に対する誠実な市民が多い地域ほど10％水準ではあるが、一人当たり地方債務残高は減少するという傾向が確認された。以上の実証結果から、遵法意識：誠実な市民と政府の有能度には関連がある。

さらに、コントロール変数として組み込んだ社会経済的豊かさ、制度的要因は１％水準で有意に影響を与えている。政令指定都市、中核都市、特例市であるほど保障の負担が大きい。また、人口集中割合が高く、高齢者が少なく、格差が大きい地域で生活保護費が高まる結果となった。

５．結論

本稿は、ソーシャル・キャピタルが統治パフォーマンスに影響を与える経路について検証した論文であるが、その媒介変数として「遵法意識」を設定し、統治パフォーマンスとの関連を分析した。

その結果、二つの推計結果から「遵法意識：誠実な市民」モデルについて、次のことが示唆される。

第一に、認知的ソーシャル・キャピタル（特定化信頼）は日常的な腐敗に対して誠実な市民を醸成する。また、日常的な腐敗に対して誠実な市民は政府の有能度に正の影響を与え、地方政府債務残高を減少させる。つまり、本稿では「ソーシャル・キャピタル（特定化信頼）→日常的な腐敗に対して誠実な市民（+）→政府の効率性の改善（+）に寄与」という経路が考えられる。「遵法意識：誠実な市民」モデルの中に、ソーシャル・キャピタルが政府の効率性を改善するメカニズムを考えることができよう。

第二に、先行研究では構造的ソーシャル・キャピタルの効果は、性質を分けて論じる必要があることが指摘されていたが、本稿でもそれを支持する結果となった。Knack（2001）の分析手法をもとに再検証する必要がある。

第三に、第一の知見で、特定化信頼には誠実な市民を醸成する効果があることを挙げたが、それはソーシャル・キャピタルがもたらすインフォーマルな社会統制としての機能と関連があると考えられる。本稿では、不正に対する態度にソーシャル・キャピタルは有用であることが分かった。

以上のことからコミュニティのソーシャル・キャピタルは遵法意識：誠実な市民モデルと関連がみられる。しかし、本稿で用いた統治パフォーマンス指標では不十分であることもあり、誠実な市民モデルについて、更なる妥当性の検証が必要であろう。 また本研究は、パットナムのソーシャル・キャピタル論の検証を試みているが、論者によってはソーシャル・キャピタルの醸成をアウトカムにし、統治パフォーマンスの影響を考察している[28]。本研究にはそれを踏まえた議論が不足しており、この点についても更なる議論を深め、その考察について今後の課題としたい。

参考文献

Boix, Caries and Posner, Daniel N. (1998) Social Capital: Explaining Its Origins and Effects on Government Performance, *British Journal of Political Science*, 28(4):683-693.

Cusack, Thomas R. (1999) Social Capital, Institutional Structures, and Democratic Performance: A Comparative Study of German Local Governments, *European Journal of Political Research*, 35(1):1-34.

Dahl, Robert, A. (1971) *Polyarchy : participation and opposition*, Yale University Press（高畠通敏・前田脩訳

28　Van Deth（2008：200）は民主主義とソーシャル・キャピタルの関係を論じており、政治制度が地域レベルのソーシャル・キャピタルに対して与える影響について言及している。

（1981）『ポリアーキー』三一書房）.

Gabriel, Almond A. and Sidney, Verba (1989) *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press（石川一雄ら訳 (1974)『現代市民の政治文化 : 五カ国における政治的態度と民主主義』勁草書房）.

Halpern, David. (2005) *Social capital Cambridge*, UK: Polity Press.

Hawdon, James and Ryan, John (2009) Social capital, social control, and changes in victimization rates, *Crime and Delinquency* 55 (4), 526-549.

Heidenheimer, Arnold (2002) Perspectives on the Perception of Corruption, In A. Heidenheimer and M. Johnston, eds. *Political Corruption*, third ed. Transaction.

稲葉陽二（2015a）「社会関係資本概念の有効性について―批判へのリプライと郵送法全国調査に基づく実証研究―」筑波大学博士（学術）論文.

稲葉陽二（2015b）「社会関係資本、経済的不平等と不正許容度―2013年社会関係資本全国調査からの知見」経済社会学会第51回全国大会 報告論文.

Knack, Stephen (2002) Social capital and the Quality of Government: evidence from the States, *American Journal of Political Science*, vol.46, no4, pp.772-785.

Letki, Natalia (2006) Investigating the Roots of Civic Morality: Trust, Social Capital, and Institutional Performance, *Political Behavior*, vol.28, pp.305-326.

Mancur, Olson (1965) The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups, Harvard University Press.（依田 博ら訳（1996）『集合行為論―公共財と集団理論』ミネルヴァ書房）

日本経済新聞社産業地域研究所（2009）『全国市区の行政比較調査データ集』pp.250-262.

Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work*, Princeton University Press（河田潤一訳（2001）『哲学する民主主義』NTT 出版）.

Putnam, Robert D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster（柴内康文訳（2006）『孤独なボウリング―米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房）.

Rice, Tom. W (2001) Social Capital and Government Performance in Iowa Communities, *Journal of Urban Affairs*, vol.23, no.3-4, pp.375-389.

坂本治也（2010a）「第14章　市民社会組織のもう一つの顔」、辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能』木鐸社、pp.287-302.

坂本治也（2010b）『ソーシャル・キャピタルと活動する市民 - 新時代日本の市民政治』有斐閣.

高木大資（2011）「第７章　犯罪」、稲葉陽二編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア―その到達点と可能性』ミネルヴァ書房、pp.151-172.

高橋良彰・渡邉和美（1999）『新犯罪社会心理学』学文社.

Tavits, Magit (2006) Making Democracy Work More?: Exploring the Linkage between Social Capital and Government Performance, *Political Research Quarterly*, vol.59, no.2, pp.211-225.

Uslaner, Eric M.(2008)Corruption, Inequality, and the Rule of Law, Cambridge University Press（稲葉陽二訳（2011）『不平等の罠－腐敗・不平等と法の支配』日本評論社）.

Van Deth, Jan W. (2008) Introduction: Social Capital and Democratic Politics, In Castiglione, Dario; van Deth, Jan W. and Wolleb, Guglielmo (2008) *The Handbook of Social Capital*, Oxford University Press.

World Value Survey (http://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWV4.jsp アクセス日：平成26年２月21日).

Yann, Algan; Cahuc, Pierre and Marc, Sangnier (2011), Efficient and Inefficient Welfare States', *IZA DP*, no.5445, January.

（人文社会系客員研究員）

付表１　記述統計量：ソーシャル・キャピタル指標　1/3

変数名	度数	比率(%)
一般人への信頼(問1－(1))	3575	
信頼できる	961	26.9
中間	1724	48.2
注意するに越したことはない	761	21.3
わからない	129	3.6
近所づきあいの頻度(問2－(1)①)	3552	
互いに生活面で協力	597	16.8
日常的に立ち話	1514	42.6
挨拶程度の最小限	1339	37.7
つきあいは全くせず	102	2.9
近所づきあいの人数(問2－(1)②)	3548	
かなり多くの人と面識・交流	442	12.5
ある程度の人数と交流	1586	44.7
ごく少数の人と交流	1342	37.8
誰も知らない	178	5.0
友人・知人とのつきあいの程度(問2－(2)①)	3546	
日常的にある	533	15.0
ある程度頻繁にある	1084	30.6
ときどきある	1438	40.6
めったにない	436	12.3
全くない	55	1.6
親戚・親類とのつきあいの程度(問2－(2)②)	3546	
日常的にある	354	10.0
ある程度頻繁にある	823	23.3
ときどきある	1704	48.1
めったにない	629	17.7
全くない	36	1.0
職場の同僚との付き合いの程度(問2－(2)③)	2344	
日常的にある	186	7.9
ある程度頻繁にある	429	18.3
ときどきある	979	41.8
めったにない	511	21.8
全くない	239	10.2

付表２　記述統計量：ソーシャル・キャピタル指標　2/3

変数名	度数	比率(%)
近所の人々に対する信頼(問4－(3)	3442	
大いに頼りになる	132	3.8
ある程度頼りになる	1008	29.3
どちらともいえない	1282	37.2
あまり頼りにできない	681	19.8
全く頼りにできない	339	9.8
家族に対する信頼(問4－(3)⑧)	3434	
大いに頼りになる	1516	44.1
ある程度頼りになる	1489	43.4
どちらともいえない	288	8.4
あまり頼りにできない	94	2.7
全く頼りにできない	47	1.4
親戚に対する信頼(問4－(3)⑨)	3452	
大いに頼りになる	584	16.9
ある程度頼りになる	1497	43.4
どちらともいえない	798	23.1
あまり頼りにできない	371	10.7
全く頼りにできない	202	5.9
友人・知人に対する信頼(問4－(3)	3455	
大いに頼りになる	532	15.4
ある程度頼りになる	1628	47.1
どちらともいえない	869	25.2
あまり頼りにできない	311	9.0
全く頼りにできない	115	3.3
職場の同僚に対する信頼(問4－(3)	3097	
大いに頼りになる	143	4.6
ある程度頼りになる	886	28.6
どちらともいえない	1098	35.5
あまり頼りにできない	436	14.1
全く頼りにできない	534	17.2

出所：稲葉(2013)、「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」をもとに筆者作成。

付表３　記述統計量：ソーシャル・キャピタル指標　3/3

変数名	度数	比率(%)
地縁的な活動(問3－(1)①)	3575	
週に一回以上	222	6.2
月に1～3回	576	16.1
年に数回程度	1010	28.3
活動していない	1767	49.4
スポーツ・趣味・娯楽活動(問3－(1)②)	3575	
月に1日以上	1511	42.3
年に数回程度	483	13.5
活動していない	1581	44.2
ボランティア・NPO・市民活動(問3－(1)③)	3575	
月に1日以上	481	13.5
年に数回程度	593	16.6
活動していない	2501	70.0
その他の団体活動(問3－(1)④)	3575	
月に1日以上	350	9.8
年に数回程度	316	8.8
活動していない	2909	81.4

付表４　記述統計量：個人の基本属性と SES

変数名	度数	比率(%)
性別		
男性	1628	45.5
女性	1947	54.5
職業		
安定職(自	1611	45.1
臨時職	1873	52.4
居住形態		
持家(一戸建て・集合住宅)	2747	76.8
民間借家・給与住宅、公営借家	750	21.0
居住年数		
20年以上	1497	41.9
20年未満	2078	58.1
最終学歴		
専門・短期・大学・大学院・その他	1333	37.5
小中学校～高等学校、各種学校	2220	62.5
世帯収入合計		
200万円未満	354	10.0
200万円～400万円未満	1051	29.8
400万円～600万円未満	816	23.1
600万円～800万円未満	497	14.1
800万円～1000万円未満	329	9.3
1000万円～1200万円未満	147	4.2
1200万円以上	145	4.1
わからない	190	5.4
年齢		
29歳未満	303	8.5
30歳以上40歳未満	512	14.3
40歳以上50歳未満	616	17.2
50歳以上60歳未満	638	17.8
60歳以上70歳未満	836	23.4
70歳以上	670	18.7

出所：稲葉(2013)、「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」をもとに筆者作成。

付表５　個人の基本属性と SES のコード表

職業 Q7－4　職業	.00 安定職（自営業民間・団体経営者・役員・勤め人・公務員・教員） 1 臨時・パート・学生無職・専業主婦・主夫その他
居住形態 Q7－5　居住形態	.00 持ち家（一戸建て）持ち家（集合住宅） 1 民間の借家（一戸建て、集合住宅）給与住宅（社宅、公務員住宅）
居住年数 Q7－6　居住年数	.00 1年未満1～2年未満2～5年未満5～10年未満10～20年未満 1 20年以上
最終学歴 Q7－9　最終学歴	0 高専・短期・大学～大学院その他 1 小中学～高等学校専修学校・各種学校
世帯収入合計1ダミー_199	.00 それ以外 1.00 200万円未満
世帯収入合計2ダミー200_399	.00 それ以外 1.00 200万円以上400万未満
世帯収入合計3ダミー400_599	.00 それ以外 1.00 400万円以上600万未満
世帯収入合計4ダミー600_799	.00 それ以外 1.00 600万円以上800万未満
世帯収入合計5ダミー800_999	.00 それ以外 1.00 800万円以上1000万未満
世帯収入合計6ダミー1000_1199	.00 それ以外 1.00 1200万円以上
世帯収入合計7ダミー1200_	.00 それ以外 1.00 1000万円以上1200万未満
性別 Q7－1　性別	.00 男性 1 女性

Age1ダミー_29	.00 それ以外 1.00 29歳未満
Age2ダミー30_39	.00 それ以外 1.00 30歳以上40歳未満
Age3ダミー40_49	.00 それ以外 1.00 40歳以上49歳未満
Age4ダミー50_59	.00 それ以外 1.00 50歳以上59歳未満
Age5ダミー60_69	.00 それ以外 1.00 60歳以上69歳未満
Age6ダミー70_	.00 それ以外 1.00 70歳以上

出所：稲葉（2013）、「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」をもとに筆者作成。